

# 自民「改憲」なお壁



当民投票法改正案成立

憲法改正の手続きを定める国民投票法改正案は、2018年の国会提出から3年を経て、ようやく成り立つ見通しどころだ。自民党は、具体的な改憲項目の議論を進めたい考えだが、改憲に向けたハードルはなお高いままだ。

（政治部 松下正和、谷川広一郎、本文記事1面）

改正案は計8国会にわたり継続審議となってきた。立民が「安倍首相の下では憲法の議論はしない」(幹部)として、採決に消極的な姿勢を示してきたためだ。

国民投票法改正案の採決で折り合った自民、立憲民主両党だが、6日の衆院憲法審査会では激しい応酬を繰り広げた。

包井網

C  
M規制 3年めど検討

(政治部) 松下正和、谷川広一郎、本文記事1面

憲法改正の手続きを定める国民投票法改正案は、2018年の国会提出から3年を経て、ようやく成立する見通しとなつた。自民党は、具体的な改憲項目の議論を進めたいたい考えだが、改憲に向けたハードルはなお高いままだ。

衆院憲法審査会で国民投票法改正案が可決され、自民の新藤氏（左から2人目）に握手を求める中谷元・元防衛相（同3人目）。左端は田博之会長（6日、国会）／源幸正倫撮影

改正案は計8国会にわたり継続審議となってきた。立民が「安倍首相の下では憲法の議論はしない」(幹部)として、採決に消極的な姿勢を示してきたためだ。

「政局から離れて国民のための議論を行う審査会の精神をないがしろにしてきた一部野党には、猛省を促したい」。自民の新藤義典氏は、立民のこれまでの姿勢をやり玉に擧げた。これに対し、立民の今井雅人氏は「政局でここまで延ばしてきたわけでは全くない。今の発言には強く抗議をす

きい。立民と歩調を合わさるのは審査会の開催自体に反対する共産党だけとな

スキャナ  
SCANNER

審査項目に因るが、申請書類を本格化させたいと考えだが、すんなり行きそうもない。

などについて「これをやる  
ないと（改正原案は）発議  
できない。国民投票は実施  
できない」と強調した。修  
正案では「法律の施行後3  
年をめどに検討」と盛り込  
まれている。自民党幹部は  
「立民は〇・M規制などの議  
論を3年間続ける」と、  
改憲論議を引き延ばそう  
という意図が明白だ」とみ  
た

修正案に反対した日本維新の会の馬場幹事長は記者見で、「今後も審査会の催、議論について明らか妨害する意図があると感いた」と批判した。自民党はこの日、来週も審査会を行つよう案したが、立民は拒否してい集会に党総裁としてビデオメッセージを寄せ、「時代にそぐわない部分、不足している部分は改正していくべきではないか」と強調した。これまで改憲に消極的とみられてきたが、秋までに行われる次期衆院選に向け、党的支持基盤である保守層にアピールする狙いが透ける。自民党総裁選を見

# 立民一転容認議論は慎重

### ◆国民投票法改正案を巡る 主な経緯

2018年 6月27日	自民、公明、日本維新の会など4党が国民投票法改正案を衆院に提出
7月5日	衆院憲法審査会で改正案の趣旨説明
22日	通常国会閉会。衆院憲法審で改正案が継続審議に
10月～ 20年9月	6国会にわたり、改正案の質疑は行われず (自由討議は4回開催)
11月26日	改正案が臨時国会の衆院憲法審で実質審議入り
12月1日	自民、立憲民主両党の幹事長が次期通常国会で改正案を採決することで事実上合意
5日	臨時国会閉会
21年 1月18日	通常国会召集
4月15日	衆院憲法審で今国会初の改正案の審議
22日	衆院憲法審で今国会2回目の改正案の審議
28日	参院憲法審で3年2か月ぶりに憲法に関する議論を実施 立民が改正案を巡り、付則に法改正後の再検討を定める規定を加える修正を条件に、採決に応じる方針を決定
5月6日	自民、立民の幹事長は改正案を一部修正した上で今国会で成立させることで合意。改正案は衆院憲法審査会で可決

審査項目に沿って申請書を本格化させたいと考えだが、すんなり行きそうもない。

などについて「これをやる  
ないと（改正原案は）発議  
できない。国民投票は実施  
できない」と強調した。修  
正案では「法律の施行後3  
年をめどに検討」と盛り込  
まれている。自民党幹部は  
「立民は〇・M規制などの議  
論を3年間続ける」と、  
改憲論議を引き延ばそう  
という意図が明白だ」とみ  
た

菅首相は3日、改憲派の  
修正案に反対した日本維  
新の会の馬場幹事長は記者  
見で、「今後も審査会の  
催、議論について明らか  
妨害する意図があると感  
た」と批判した。自民党  
この日、来週も審査会を  
いて自由討議を行うよう  
案したが、立民は拒否し  
ていても、審査会を開く方  
向で調整を進めた。立民は  
集会に党総裁としてビデオ  
メッセージを寄せ、「時代  
にそぐわない部分、不足し  
ている部分は改正していく  
べきではないか」と強調し  
た。これまで改憲に消極的  
とみられてきたが、秋まで  
に行われる次期衆院選に向  
け、党的支持基盤である保  
守層にアピールする狙いが  
透ける。自民党総裁選を見

自民、4項目条文たたき台

憲法改正の具体的な項目を巡っては、自民党が2018年3月、①自衛隊の根拠規定の明記②緊急事態条項の創設③参院選の合区解消④教育の充実――の4項目にわたる条文のイメージ案をまとめている。昨年には、4項目をもとに正式な文案案を作りを目指す動きもあったが、立派な「自民が独走するようなら、国会での憲法論議はできない」などと反発し、断念した経緯がある。

### ◆憲法改正を巡る各党のスタンス

## 自衛隊明記や緊急事態条項

「（4項目は）党内で議論が尽くされたと全く思っていない」と記者団に語った。

一方、国民投票法改正案が成立する見通しとなったことを受け、公明党は月内にも、憲法法調査会を開催し、憲法論議を再開する。日本維新的今井は、教育無償化などを盛り込んだ改憲案をまとめており、国民民主党もデジタル社会で個人の尊厳を守る「データ基本権」を明記した改正の論点整理を公表している。